

意見書案第 8 号

OTC類似薬の保険適用除外について慎重にされることを求める意見書案

上記の意見書案を次のとおり福岡市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和7年10月8日

福岡市議会

議長 平畑雅博様

提出者 福岡市議会議員

おばた 英 達

田 原 香代子

前 野 真実子

倉 元 達 朗

田 中 たかし

淀 川 幸二郎

調 崇 史

藤 野 哲 司

中 山 郁 美

とみなが ひろゆき

高 木 勝 利

新 村 まさる

井 上 ま い

OTC類似薬の保険適用除外について慎重にされることを求める意見書

2025年6月13日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025」に「OTC類似薬の保険給付の在り方の見直し」が明記されました。これは、処方薬のうち一般用医薬品と成分や効能が同じ薬剤、いわゆるOTC類似薬について健康保険の給付対象からの除外を検討するというものです。

このOTC類似薬の保険給付の在り方の見直しについて、日本医師会は、国民の健康に対する大きなリスクが生じ得るとして懸念を強く表明しています。特に、保険適用除外によって患者の経済的負担の増加が懸念され、長期間の治療を要する難病患者や障がい者、小児医療における子育て世代の親の負担が深刻になることなどから、OTC類似薬の保険適用を外すことは断固反対と主張しています。また、自己判断・自己責任での服用に伴う診断や治療導入の遅れにより重症化につながるリスクがあることを指摘し、その上で、国民生活を支える基盤として、「必要かつ適切な医療は保険診療により確保する」という国民皆保険制度の理念を今後とも堅持すべきであり、保険の給付範囲を縮小すべきではないと強調しています。

また、難病患者の家族や日本アトピー協会などの当事者からも、保険適用の継続を求める声が相次いで上がっています。

よって、福岡市議会は、政府が、OTC類似薬の保険給付の在り方の見直しに際し、その保険適用除外をしないことを含めて慎重な検討を行われるよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和 年 月 日

内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣 宛て

議 長 名